

消費税導入から33年目 減税・廃止へ力あわせよう

4月1日は消費税導入から33年目となります。重い税負担やコロナ禍で苦しむ人々から消費税の減税・廃止を求める声が高まっています。消費税がどのような税金なのか知り、一緒に消費税の減税・廃止の声を上げましょう。

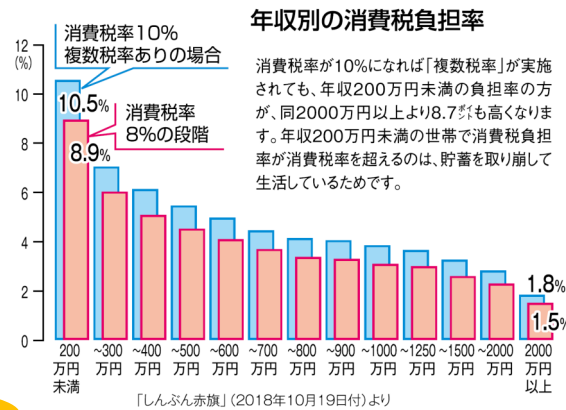
消費税 7つの大罪

1、景気を底から冷やす

消費税は景気を底から冷やす税金です。消費税増税によって消費不況、景気悪化が引き起こされてきました。消費税率10%の増税時はコロナ禍の影響も重なり、個人消費を大きく落ち込ませています。

2、低所得者ほど負担が重い

消費税の負担は低所得者ほど大きくなります。逆進性のある消費税は格差の拡大につながっています。



3、大企業・富裕層優遇税制

消費税が導入されて以降、法人税や所得税は減税されてきました。消費税はその減税の穴埋めに使われてきました。「社会保障予算」を口実に消費税が引き上げられてきましたが、大企業優遇税制の財源になっているのが実態です。

3 2年間の消費税収額

累計額447兆円

法人3税減収額

累計額326兆円

所得税・住民税減収額

累計額287兆円

4、リストラ促進税制

消費税は企業の付加価値に課税されます。付加価値の大部分を占める人件費を、派遣労働や請負会社に置き換えることで、消費税の納税額を少なくできます。その結果、正社員がリストラされる一因となっています。

消費税の計算例

	社員に人件費を払う場合	派遣に置き換え外注費を払う場合
売上	500億円	500億円
仕入	1000億円	100億円
諸経費	1000億円	100億円
外注費	500億円	50億円
人件費	2000億円	0円
利益	500億円	200億円
納税	250億円	50億円

5、中小企業の営業破壊税

課税業者になると、消費税分を受け取っていても消費税を納める必要があります。企業の力関係が大きく作用し、下請けへの消費税分の値引き強要などが後を絶たず、中小企業を苦しめています。

6、滞納を招く欠陥税制

所得税、法人税、消費税は基幹3税と呼ばれています。その中で最も滞納額が大きいのは消費税です。その原因は所得税や法人税と違って消費税は赤字でも納めなければならないからです。2019年度の滞納額は3202億円で全税目の約58%を占めています。

7、もともとは「戦争税」

消費税は第1次大戦中のドイツで戦費調達税(1916年)として始まった歴史があります。菅政権は消費税増税に言及しながら、軍事費には5兆円を超える莫大な予算をつけています。